

|         |         |
|---------|---------|
| 時 期     | 復旧・復興段階 |
| 区 分     | 産業・雇用   |
| 分 野     | 観光業     |
| 検 証 項 目 | 観光振興    |

|           |   |
|-----------|---|
| 根拠法令・事務区分 | -   |
| 執 行 主 体   | 国、県（自治事務）、市町（自治事務）  |
| 財 源       | 自主財源、阪神・淡路大震災復興基金   |
| 概 要       | <p>震災により被災した観光地・観光施設や宿泊施設は、平成7年8月時点で約8割が営業を再開したが、震災直後の衝撃的な映像によって神戸が壊滅してしまったイメージが形成されたこと、阪神高速道路等の主要交通機関が復旧していなかったことなどから、観光客数はなかなか回復しなかった。</p> <p>こうした中で、平成7年12月15日～12月25日、被災地のイメージアップと観光客誘致促進を目的に、神戸市中央区の旧外国人居留地境界でイタリアの光の彫刻「神戸ルミナリエ」を開催した。神戸ルミナリエは、以降、毎年開催し続け、平成9年7月には、復興特定事業新産業構造形成プロジェクトに認定された。平成10年4月に明石海峡大橋が開通したことも影響し、平成10年の神戸市内の観光客数は、震災（平成6年）以前の観光客数を超えた。しかし、神戸ルミナリエの観光客を除くと、平成10年の観光客数は、震災以前の83%程度に留まった。</p> <p>平成14年の神戸市内の観光客数は約2,606万人となり震災前の平成6年を12%上回ったが、六甲山地域に限っては震災前の6割程度までしか回復していない。こうした中で、神戸市は、平成12年の摩耶ロープウェイの再開、平成15年の「六甲有馬観光特区」の認定を受けた各種事業の実施、平成16年の「神戸観光アクションプラン」策定による観光振興の推進などにより、六甲地域の活性化を図っている。</p> |

| 阪神・淡路大震災における取組内容とその結果 |   |
|-----------------------|---|
| 国                     | <p>阪神・淡路大震災に対して取った措置</p> <p>運輸省（当時）は、観光施設の復旧・復興に際して、以下の対策協議会・委員会を設置した。[『運輸白書（平成7年）』運輸省,p61-62]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホテル・旅館等復興対策協議会：被災地域におけるホテル・旅館等の早期の営業再開や、利用の促進を図るための課題・方策を検討する協議会を設置した。協議会では、宿泊施設や観光施設の復旧状況等の情報提供体制を確立したほか、各種会議の誘致等の利用促進方策を策定し、その具体化を図った。</li> <li>・総合的観光復興計画のあり方に関する調査委員会：この地域の観光資源や観光施設の被災状況、復旧見通しを把握するとともに、総合的な観光復興計画のあり方を検討するための調査委員会を設置し、調査・検討を行った。</li> </ul> <p>阪神・淡路を中心とした本格的な観光復興を図るため、従来の「阪神・淡路大震災被災地域ホテル・旅館等復興対策協議会」を発展させ、平成8年9月末の阪神高速道路の復興以降の観光誘客を中心とする課題・方策を検討するため、地元と官民連携による協議会を同年4月23日に設置した。協議会では、観光キャンペーンの実施と旅行商品開発等を検討したほか、各種会議の誘致等の利用促進方策を策定し、その具体化を図っている。[『運輸白書（平成8年）』運輸省,p168]</p> <p>阪神・淡路大震災に対して取った措置の結果<br/>（県の欄を参照）</p> |
| 県                     | <p>阪神・淡路大震災に対して取った措置</p> <p>4月12日～4月16日、千葉市の幕張メッセで開催された「旅フェア'95」において、運輸省、（社）日本観光協会との協力により、特設ブースにおいて、被災地域の観光復興と観光客の誘致をアピールした。また、5月29日～5月30日は、東京八重洲の（財）地域活性化センターのイベント広場において、9月から平成8年2月までは、松山、姫路、神戸、横浜及び岡山において、「兵庫の観光と物産展」を開催し、被災地の観光パネル展示や特産品の展示即売等を行った。[『阪神・淡路大震災 - 兵庫県の1年の記録』兵庫県,p203]</p>  |

城崎温泉等間接的な影響を受けている観光地の活性化対策の一助として、労働部との連携により、被災者を温泉地等に招待するリフレッシュ事業について検討・実施した。[『阪神・淡路大震災 - 兵庫県の1年の記録』兵庫県,p202]

7月26日、“観光ひょうご”復興キャンペーン推進協議会を設立し、全県的な観光イメージの回復、被災地への観光客の誘致促進などの観光復興キャンペーンを推進した。協議会の事業内容は以下のとおりである。[『阪神・淡路大震災 - 兵庫県の1年の記録』兵庫県,p203]

- ・平成7年度～8年度にかけて、復興と安全性を全国に印象づけ、観光をPRするためのテレビCM放映事業に対し、制作費及び電波料について補助を行った。(復興基金事業)

- ・会議・大会等奨励金交付事業(宿泊を伴う会議、大会等の開催に対し、経費の一部を助成)を復興基金事業により行った。

- ・観光復興リレーイベント開催支援事業(地域の祭りやイベントを観光復興イベントとして位置づけ、これらを統一的なイメージで連続的にPRするために、宣伝広告費用の一部を助成)を復興基金事業により行った。補助額は、補助対象経費の1/2、限度額100万円である。

地震発生後半月以上を経過した段階においては、被災観光地のイメージアップ、営業可能な観光施設、復旧状況などの的確な観光情報の発信、本県のみならず関西全体に広がっている観光客の減少等の間接被害への対処、等が当面の課題であると考え、「兵庫の観光情報一復旧速報版」の発行、災害発生後の誘客対策検討のための緊急セミナーの開催等を実施した。[『阪神・淡路大震災 - 兵庫県の1年の記録』兵庫県,p202]

12月15日～12月25日、被災地のイメージアップと観光客誘致促進を目的に、神戸市中央区の旧外国人居留地界隈でイタリアの光の彫刻「神戸ルミナリエ」を開催した。(以降、毎年開催し続ける)。神戸ルミナリエは、平成9年7月に復興特定事業新産業構造形成プロジェクトに認定された。[『阪神・淡路大震災 - 兵庫県の1年の記録』兵庫県,p203]

平成8年4月、地元と送客関係者の官民連携により観光復興の促進を図る「阪神・淡路観光復興デスティネーション協議会」を設置・開催し、当該地域への誘客等について協議した。[『運輸白書(平成8年)』運輸省,p168]

スーパーコンベンションセンターの整備を平成9年1月に復興特定事業として選定した。[『阪神・淡路大震災復興誌』総理府阪神・淡路復興対策本部事務局,p122-123]

- ・国内産業の空洞化が進展するなか、阪神圏経済の本格的復興に向けた先導的な役割を果たすために国際的な競争力を持つ複合コンベンション拠点を整備し、集客を通じた既存産業の高度化、新産業への展開を図るとともに、国際的な交流を促進することによって、21世紀に求められる高度な集客型産業都市の構築を目指す、国際展示場を中核に会議施設、ホテル等の複合施設を整備。(国際展示場(展示面積3万㎡、延べ面積4万5,000㎡)コンベンションホテル1,000室規模)

復興特定事業として、「宝塚観光プロムナード核施設整備事業」、「くつのまち・ながた核施設整備事業」を実施した。両事業は、いずれも中心市街地活性化法に基づく都市型新事業の支援施設として、地域振興整備公団からの出資を得た。[『阪神・淡路大震災復興誌』総理府阪神・淡路復興対策本部事務局,p118-119]

- ・宝塚観光プロムナード核施設事業においては、観光・集客産業の復興と、宝塚の地場産業である花や植木などを素材とした都市型生活支援系の産業の育成・支援を行うための核施設として、平成12年に「宝塚はなのミュージアム(仮称)」の整備した。

- ・くつのまち・ながた核施設整備事業とは、ケミカルシューズ産業を新たな都市型産業として再生・展開させるため、消費者ニーズを直接生産に結びつけるための直販ショップや商品開発棟の情報化、若手の人材育成及び付加価値の高いデザインの導入などのためのインキュベーション施設を“くつのまち・ながた”の核施設として一体的に整備するものである。

明石海峡の開通に伴い、従来の「観光ひょうご復興キャンペーン推進協議会」を発展的改組し、「観光ひょうご復興推進協議会」を平成10年に発足させた。同協議会では、関係団体との連携を深め、観光客の受け入れ体制の整備、強力なキャンペーン活動の展開などを実施した。構成団体は、旅行業、宿泊業、運輸業等観光関係、商工・農業関係、集客事業関係、報道関係、行政など57団体。

- ・平成8年度～9年度にかけて、地域のシンボルである明石海峡大橋を活用したキャンペーン事業等に対し、その経費の一部を補助した。(復興基金事業)[『阪神・淡路大震災復興誌(第4巻)』(財)阪神・淡路大震災記念協会,p430-431]

阪神・淡路大震災に対して取った措置の結果  
地域別観光客等の動向

| 年<br>地域 | 1993    | 1994    | 1995   | 1996    | 1997    | 1998    | 1999    | 2000    | 2001    |
|---------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 神戸      | 27,500  | 22,150  | 12,280 | 21,130  | 22,710  | 25,130  | 26,310  | 25,250  | 27,670  |
| 阪神南     | 12,635  | 13,175  | 10,281 | 12,435  | 13,337  | 13,974  | 14,302  | 14,449  | 13,892  |
| 阪神北     | 19,020  | 17,181  | 14,518 | 15,942  | 15,977  | 16,213  | 16,307  | 16,307  | 16,721  |
| 東播磨     | 10,618  | 10,489  | 10,216 | 11,457  | 10,536  | 11,583  | 11,545  | 11,379  | 10,616  |
| 北播磨     | 7,760   | 7,560   | 7,497  | 7,967   | 8,604   | 8,312   | 8,464   | 8,546   | 9,470   |
| 中播磨     | 8,593   | 8,815   | 7,905  | 8,931   | 8,419   | 8,899   | 9,526   | 9,372   | 9,192   |
| 西播磨     | 5,484   | 5,378   | 5,325  | 5,402   | 5,547   | 6,086   | 7,232   | 5,982   | 6,115   |
| 但馬      | 9,508   | 13,103  | 11,483 | 10,826  | 10,121  | 10,002  | 9,927   | 10,446  | 10,037  |
| 丹波      | 2,947   | 3,131   | 3,368  | 3,430   | 3,939   | 3,965   | 4,008   | 4,347   | 4,430   |
| 淡路      | 8,890   | 7,886   | 6,009  | 7,029   | 7,233   | 22,975  | 15,027  | 17,310  | 10,347  |
| 計       | 112,955 | 108,868 | 88,882 | 104,549 | 106,423 | 127,129 | 122,648 | 123,778 | 119,178 |

資料：『阪神・淡路大震災復興誌（第7巻）』（財）阪神・淡路大震災記念協会、p385

#### リフレッシュ事業の実施結果

- ・リフレッシュ事業は、平成7年3月末までに36,788人の利用者があった。[『阪神・淡路大震災 - 兵庫県の1年の記録』兵庫県、p203]

#### 神戸ルミナリエの来場者の推移

|     | 開催年   | 延べ来場者数 |
|-----|-------|--------|
| 第1回 | 1995年 | 254万人  |
| 第2回 | 1996年 | 386万人  |
| 第3回 | 1997年 | 473万人  |
| 第4回 | 1998年 | 516万人  |
| 第5回 | 1999年 | 516万人  |
| 第6回 | 2000年 | 474万人  |
| 第7回 | 2001年 | 519万人  |
| 第8回 | 2002年 | 464万人  |

資料：『阪神・淡路大震災復興誌（第4巻）』（財）阪神・淡路大震災記念協会p431、  
ルミナリエ公式ホームページ（<http://www.kobe-luminarie.jp/>）等

#### 市 町

##### 阪神・淡路大震災に対して取った措置

神戸市は、震災後の観光振興について、以下の取り組みを実施した。[『阪神・淡路大震災 神戸市の記録 1995年』（財）神戸都市問題研究所、p445]

##### 情報の提供

- ・宿泊施設、観光施設の営業状況を発信

##### 観光キャンペーンの展開

- ・旅フェアへの出展（4/12～16）
- ・観光キャラバン隊の派遣（4月～7月、東京、名古屋、福岡、広島、岡山）
- ・各自治体のまつり・パレードへの参加

##### 会議コンベンションへの参加

##### 集客イベントの実施、協力

##### 会議・大会の誘致

- ・会議・大会開催奨励制度を発足（“観光ひょうご”復興キャンペーン推進協議会）

平成11年、神戸市はケミカルシューズをはじめとする地域の生活文化産業の情報発信と需要拡大を図るため、青山（東京）にアンテナショップ「神戸ブランドプラザ」を開設した。[関 満博「本格的産業復興をめぐる課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第6巻《産業復興》』兵庫県・震災対策国際総合検証会議、p.191-194]

##### 阪神・淡路大震災に対して取った措置の結果

神戸ブランドプラザは、オープンから7ヶ月間で買上客数約18,000人。営業日の1日平均買上客数は94人であった。[関 満博「本格的産業復興をめぐる課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第6巻《産業復興》』兵庫県・震災対策国際総合検証会

議,p.191-194]

その他

阪神・淡路大震災に対して取った措置

「(財)神戸国際観光コンベンション協会(平成11年4月、神戸国際交流会館を改称)」は、コンベンション都市神戸の売り込みキャンペーンとして、平成8年11月から国際会議のパッケージ・サービス「MEET IN KOBE」を始め、平成12年4月から「MEET IN KOBE 21」を実施した。キャンペーン参加の国際会議主催者への特典サービスは、会議開催費の補助(規模や内容に応じて500万円、あるいは200万円まで)、1件あたり300万円まで開催準備金の貸付、事前会場視察のための新幹線チケット代などの経費の一部負担、一文字看板の提供、レセプション用神戸ワインの提供など、また、個々の参加者には、協賛ホテルでの宿泊割引、K-JET、ポータライナー、六甲ライナーの乗船乗車賃の割引、観光施設や買い物の割引優待クーポン券の提供等のサービスを実施している。[『阪神・淡路大震災復興誌(第5巻)』(財)阪神・淡路大震災記念協会,p418-419]

阪神・淡路大震災に対して取った措置の結果

観光入れ込み客の推移[総理府阪神・淡路復興対策本部事務局『復興だより Vol.05』,p10]

- ・95年4月から96年6月の神戸市における月別入込客数は次のとおりである。
- ・95年6月 94年同月比の概ね3割
- ・95年10月には94年同月比の概ね5割
- ・96年1月から6月は94年同月比の概ね6～7割

平成8年5月の観光業関連の状況[新野幸次郎「震災復興の訓練(その1)」『都市政策 no.85』(財)神戸都市問題研究所,p106]

- |                      |               |
|----------------------|---------------|
| 1) 神戸市内の観光入り込み状況     | 震災前に比べて33.1%減 |
| 2) 観光バスのハーバーランド立寄り台数 | 震災前に比べて70.5%減 |
| 3) 修学旅行来神人数          | 震災前に比べて83.3%減 |

国際会議開催件数上位10都市(平成10年)の状況

- ・神戸市は、東京、大阪に次いで、開催件数が多い。

(総件数)

| 順位 | 都市名  | 都道府県名 | 総件数   |
|----|------|-------|-------|
| 1  | 東京   | 東京都   | 436   |
| 2  | 大阪   | 大阪府   | 224   |
| 3  | 神戸   | 兵庫県   | 213   |
| 4  | 京都   | 京都府   | 198   |
| 5  | 名古屋  | 愛知県   | 194   |
| 6  | 福岡   | 福岡県   | 191   |
| 7  | 横浜   | 神奈川県  | 121   |
| 8  | 千里地区 | 大阪府   | 115   |
| 9  | 札幌   | 北海道   | 95    |
| 10 | 広島   | 広島県   | 74    |
|    | その他  |       | 554   |
|    | 計    |       | 2,415 |

(中・大型会議のみ)

| 順位 | 都市名 | 都道府県名 | 中・大型会議件数 |
|----|-----|-------|----------|
| 1  | 東京  | 東京都   | 54       |
| 2  | 横浜  | 神奈川県  | 27       |
| 3  | 京都  | 京都府   | 21       |
| 4  | 神戸  | 兵庫県   | 19       |
| 5  | 千葉  | 千葉県   | 16       |
| 6  | 名古屋 | 愛知県   | 15       |
| 7  | 福岡  | 福岡県   | 13       |
| 8  | 仙台  | 宮城県   | 7        |
| 9  | 大阪  | 大阪府   | 7        |

|    |     |     |     |
|----|-----|-----|-----|
| 10 | 広島  | 広島県 | 7   |
|    | 北九州 | 福岡県 | 7   |
|    | その他 |     | 58  |
|    | 計   |     | 251 |

注：右表の中・大型会議とは、参加総数が300人以上であり、かつそのうち外国人が50人以上参加している会議である。

出所：JNTO国際観光白書2000年版

資料：国際観光振興会（JNTO）

### 阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた取り組み内容とその結果

|     |   |
|-----|---|
| 国   | <p>阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた取り組み<br/>         県・市町の欄を参照<br/>         阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた取組の結果</p>   |
| 県   | <p>阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた取り組み<br/>         淡路花博「ジャパンフローラ2000」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「人と自然のコミュニケーション」をテーマに、淡路花博「ジャパンフローラ2000」が兵庫県津名郡淡路、東浦両町の国営公園予定地など96haを舞台に開幕した。平成2年に開かれた大阪花博に次いで、国内2例目の国際園芸家協会承認の国際園芸・造園博覧会である。[『阪神・淡路大震災復興誌（第5巻）』（財）阪神・淡路大震災記念協会,p389]</li> </ul> <p>See 阪神・淡路キャンペーン（平成12年～平成14年）[『阪神・淡路大震災復興誌（第6巻）』（財）阪神・淡路大震災記念協会,p420-421]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・震災の被害を受けた阪神・淡路地域の集客力アップを狙った観光イベント「See 阪神・淡路キャンペーン」を実施した。キャンペーン期間は、平成12年10月から平成14年3月まで。被災地の観光復興への統一キャンペーンとなる。</li> </ul> <p>阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた取組の結果<br/>         淡路花博「ジャパンフローラ2000」[『阪神・淡路大震災復興誌（第6巻）』（財）阪神・淡路大震災記念協会,p419-420]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・淡路花博「ジャパンフローラ2000」には、開幕期間中に世界から79カ国、地域・都市と国内259団体が参加した。約半年の会期中の総入場者数は、当初の目標500万人を大幅に上回り、694万5,336人を記録した。</li> <li>・花博を主催した（財）「夢の架け橋記念事業協会」は、平成13年3月19日に理事会を開き、同月末で協会を解散することを決めた。また、余剰金などで（財）「淡路花博記念事業協会」を4月に設立、淡路花博の理念を受け継いだ事業を展開することとなった。</li> </ul>   |
| 市 町 | <p>阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた取り組み<br/>         神戸観光アクションプランの策定（平成16年2月）[参考：神戸市ホームページ<br/>         (<a href="http://www.city.kobe.jp/cityoffice/17/010/news/2004/0225/action.html">http://www.city.kobe.jp/cityoffice/17/010/news/2004/0225/action.html</a>)]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・神戸市には観光が21世紀のリーディング産業であり、地域の魅力を向上させる施策の総合体であるという「まちづくりの原点」としての地域創造機能に着目し、人が集い、交流し、魅力あふれる「観光交流都市」を目指していくといった理念のもと、神戸観光アクションプランを策定した。</li> </ul> <p>「六甲有馬観光特区」の認定（平成15年11月）[参考：神戸市ホームページ<br/>         (<a href="http://www.city.kobe.jp/cityoffice/27/kokusaikeizai/tokku/">http://www.city.kobe.jp/cityoffice/27/kokusaikeizai/tokku/</a>)]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「六甲有馬観光特区」では、これまで国の許可が必要だった国立公園内での催しが届け出制となり、看板やステージ、オブジェなど仮設構築物の一時的な設置が認められた。</li> <li>・「六甲有馬観光特区」の認定を受け、神戸市は平成16年度に六甲山上で民間団体が実施する野外イベントへの助成制度を創設した。</li> </ul> <p>神戸マルチメディア文化都市(KIMEC)構想<br/>         [参考：KIMECホームページ(<a href="http://www.kmic.gr.jp/index.html">http://www.kmic.gr.jp/index.html</a>)]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・神戸市は、ポートアイランド第2期地区を拠点に、マルチメディアと文化（エンターテインメント）による市民生活の質的向上や新産業の集積をめざした「神戸マルチメディア文化都市(KIMEC)</li> </ul> |

|  |   |
|--|---|
|  | <p>構想」を推進している。事業の中核となるキメックセンターの設立(平成11年4月)ケーブルテレビや光ファイバーなど双方向ネットワークの構築、アニメーション神戸等のイベントの開催など、デジタル映像や情報通信分野での先進的な開発や人材育成等を行っている。</p> <p>神戸ロボットテクノロジー (RT) 構想<br/> [参考：神戸市ホームページ(<a href="http://www.city.kobe.jp/cityoffice/27/kogyou/rt/index.htm">http://www.city.kobe.jp/cityoffice/27/kogyou/rt/index.htm</a>)]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>神戸RT構想とは、以下の3つの柱を中心に推進し、人とロボットの共尊の実現を目指す構想である。</li> <li>ロボット開発を通じた産学民官の連携によるものづくり技術の高度化と市内産業の振興を図る。市民や次代を担う子供たちにロボットを通じた夢とものづくりの楽しさを伝えます。</li> <li>ロボットによる豊かで安全・安心なまちづくりの実現をめざします。</li> <li>平成14年6月には、本構想の中核機関として(財)新産業創造研究機構内に神戸ロボット研究所が発足し、神戸市と連携して、ロボットの研究開発をめざし取り組んでいる。</li> <li>また、平成14年9月には、NPO法人国際レスキューシステム研究機構神戸ラボラトリーが、神戸キメックセンタービルにオープンした。</li> </ul> <p>阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた取組の結果</p> |
| その他  | <p>阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた取組み</p> <p>阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた取組の結果</p>   |
| <p>これまでの各方面からの指摘事項</p>   |   |
| <p>(発災後1年目に)観光客がなかなか回復しない原因としては、震災直後の衝撃的な映像によって神戸が壊滅してしまったイメージが形成されたこと。神戸に行くことが復興の妨げになるのではないかという、自粛ムードがあること。1995年4月にJR全線が開通したが阪神高速道路が開通しておらず、慢性的な交通停滞が発生していること。全国各地の道路情報表示版装置に、自家用車の阪神地区乗り入れ自粛を呼びかける表示があること。などが挙げられる。(『阪神・淡路大震災復興誌(第1巻)』兵庫県・(財)21世紀ひょうご創造協会)</p> <p>復興をリードするセクターとして観光産業は最大の効果を発揮し得る可能性が高い。しかし、一方で、観光はいまだに「不要不急」とみなされがちであり、その重要性が十分に認識されていない点が問題である。(石森秀三「観光立都の可能性」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所)</p> <p>市内観光施設は(平成7年)8月15日現在77%が営業中。宿泊施設の8割が営業を再開しているものの、観光客が戻らず、観光関連施設の稼働率は前年比30-40%の現状。観光客の心理的要素に左右されるため、復興状況を全国にアピールすることが課題。(三木徹也「阪神大震災の神戸経済への影響」『都市政策 no.81』(財)神戸都市問題研究所)</p> <p>神戸市を訪れた観光客は、99年には2,593万人に上り、前年より65万人(2.6%)増えてはいるが、震災前に始まり神戸の冬の風物詩として定着した「神戸ルミナリエ」への観光客を除くと、震災前の94年の2,440万に比べまだ86%どまり。(『阪神・淡路大震災復興誌(第5巻)』(財)阪神・淡路大震災記念協会)</p> <p>震災以後の観光業の目玉としては、平成10年に完成した明石海峡大橋、平成7年から実施しているルミナリエの影響が出て、神戸市の対平成6年比の入込客数では、平成7年44%、平成8年85%、平成9年93%、平成10年104%と急速に回復に向かっている。また、被災地全体の入込客数では、平成5年度の約73百万人から、平成10年度は約84百万人と約15.5%の増加になっている。ただし、これらは明らかに冬場の神戸ルミナリエと明石海峡大橋効果のみられる淡路島の出来事である。神戸市の場合、ルミナリエを除くと、市内観光の平成6年に対する回復率は、平成10年は83%と試算されている。(関 満博「本格的産業復興をめぐる課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第6巻《産業復興》』兵庫県・震災対策国際総合検証会議)</p> <p>平成10年の神戸の入込客数は2,528万人を数え、数字の上では震災前の客数を凌駕している。復興はそれなりに成果を上げているということが出来る。しかしその数字の内訳に注目してみると、神戸ルミナリエのみで492万人と500万人近い人を集めている。この神戸ルミナリエは、周知のとおり、震災の年の暮れに何とか神戸に人を取り戻そうと、官民が一体となって始めたイベントである。始まった初年から194万人を集め、神戸の復興に弾みをつける結果となり、年々100万人ほど来場客数が増え続けいまでは神戸における12月のメインイベントになっているのである。問題はこの500万人近い来場者を除くと、平成10年の神戸の入込客数は2,036万人にとどまり、いまだ震災前の数字を越えることができないのである。平成10年には4月に明石海峡大橋が開通するなどの大きなインフラの完成も神戸観光の追い風となったことは間違いないが、震災復興がどこまで進んだかを評価する一つの指標と言えるだろう。(端 信行「歴史遺産の復旧等、地域文化をめぐる課題</p> |   |

とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第6巻《文化復興》』兵庫県・震災対策国際総合検証会議)

震災で落ち込んだ神戸市内の観光客数は、ルミナリエの定着などで2002年は約2,606万人となり震災前の1994年を12%上回った。しかし、六甲山地域に限っては震災前の6割程度までしか回復しておらず、NPOを主体とした六甲芸術村構想や、遊休保養所の活用などで活性化の模索が続いている。(平成16年1月1日付神戸新聞)

#### 課題の整理

震災後の被災地域における観光振興のあり方に関する検討

・「不要不急」と思われがちな「観光」が、集客型産業への期待から応急段階にあっても実践され、早期にキャンペーンや大型イベントを展開されている。戦略的なマネジメント・プロセスによる観光復興計画が必要。

○観光を取り巻くマクロ・ミクロ環境の理解

#### 今後の考え方など

○復興10年総括検証においても戦略的マーケティング・マネジメント・プロセスの導入などについての提言がなされている。(兵庫県)

「これからの神戸づくり」の重点的方向として「交流・融合」が示されたことを踏まえ、人が集い、交流し、魅力あふれる「観光交流都市」を目指していくという理念のもと、神戸観光アクションプランを着実に実行しするとともに、六甲有馬観光特区、神戸観光再生プランを活用し、2010年の観光入り込み客数3,000万人を目指す。(神戸市)